



## 2022年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月10日

上場会社名 キューピー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2809 URL <https://www.kewpie.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高宮 満  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部長 (氏名) 北川 岳史 TEL 03-3486-3331  
 定時株主総会開催予定日 2023年2月22日 配当支払開始予定日 2023年2月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年11月期の連結業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	430,304	5.7	25,433	△9.1	27,249	△8.2	16,033	△11.0
2021年11月期	407,039	△23.4	27,972	△1.2	29,698	2.4	18,014	55.4

（注）包括利益 2022年11月期 32,635百万円（33.0%） 2021年11月期 24,546百万円（71.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	115.34	—	6.2	6.9	5.9
2021年11月期	128.17	—	7.4	7.1	6.9

（参考）持分法投資損益 2022年11月期 928百万円 2021年11月期 998百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	403,384	294,623	66.4	1,925.54
2021年11月期	381,003	269,301	64.5	1,767.14

（参考）自己資本 2022年11月期 267,657百万円 2021年11月期 245,640百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	27,199	△15,947	△16,812	65,335
2021年11月期	38,533	△20,277	△18,701	66,703

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	20.00	—	27.00	47.00	5,665	36.7	2.7
2022年11月期	—	20.00	—	27.00	47.00	6,533	40.7	2.5
2023年11月期（予想）	—	23.00	—	27.00	50.00		53.5	

（注）2022年11月期の期末配当金額は予定であり、2023年1月20日開催の取締役会で決定します。

### 3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	454,000	5.5	21,000	△17.4	23,000	△15.6	13,000	△18.9	93.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年11月期	141,500,000 株	2021年11月期	141,500,000 株
2022年11月期	2,495,894 株	2021年11月期	2,495,090 株
2022年11月期	139,004,435 株	2021年11月期	140,554,212 株

(参考) 個別業績の概要

2022年11月期の個別業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	184,084	3.1	9,269	△20.6	15,110	△2.6	12,644	14.9
2021年11月期	178,513	1.0	11,668	△1.1	15,518	△4.3	11,009	12.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期	90.96	—
2021年11月期	78.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	252,832	158,264	62.6	1,138.56
2021年11月期	254,560	151,519	59.5	1,090.03

(参考) 自己資本 2022年11月期 158,264百万円 2021年11月期 151,519百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表および主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	21
役員の異動 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度は、国際的な穀物・エネルギー相場の上昇や急速な円安進行など事業を取り巻く環境が大きく変化しました。このような状況の中、国内では市場担当制を活かしお客様の多様化するニーズに対応するとともに原料相場に左右されない強い体質への転換に取り組んできました。海外では、中国・東南アジア・北米を中心に、それぞれの地域の食文化への浸透を加速させ、成長ドライバーとして拡大を進めました。

当連結会計年度の売上高は、海外での売上伸長に加え、業務用での外食需要減少影響が前年度より回復したことにより増収となりました。営業利益は、売上増加や価格改定効果があったものの主原料およびエネルギー・一般原資材の高騰影響や販売費及び一般管理費の増加により減益となりました。経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は営業利益の減少により減益となりました。

当連結会計年度の連結業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	増減 (金額)	増減 (比率)
売上高	407,039	430,304	23,265	5.7%
営業利益	27,972	25,433	△2,539	△9.1%
経常利益	29,698	27,249	△2,449	△8.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,014	16,033	△1,981	△11.0%

## ◇ セグメント別の状況

## [売上高の内訳]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	増減 (金額)	増減 (比率)
市販用	172,678	173,392	714	0.4%
業務用	149,792	158,832	9,040	6.0%
海外	53,383	66,267	12,884	24.1%
フルーツ ソリューション	16,878	16,461	△417	△2.5%
ファインケミカル	8,770	10,013	1,243	14.2%
共通	5,536	5,335	△201	△3.6%
合計	407,039	430,304	23,265	5.7%

## [営業利益の内訳]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	増減 (金額)	増減 (比率)
市販用	17,195	13,433	△3,762	△21.9%
業務用	6,292	6,923	631	10.0%
海外	7,229	8,471	1,242	17.2%
フルーツ ソリューション	719	315	△404	△56.2%
ファインケミカル	1,075	1,267	192	17.9%
共通	1,328	1,209	△119	△9.0%
全社費用	△5,868	△6,187	△319	—
合計	27,972	25,433	△2,539	△9.1%

## ＜市販用＞

- ・調味料の価格改定効果や惣菜が堅調に推移し増収
- ・主原料高騰等による影響を受け減益

## ＜業務用＞

- ・新型コロナウイルス感染症による外食需要の減少影響が前年度より回復し増収
- ・主原料高騰等による影響を受けたものの、価格改定効果や付加価値品の伸長により増益

## ＜海外＞

- ・東南アジアや北米が好調に推移し増収
- ・中国（上海）でのロックダウンや主原料高騰による影響を受けたものの、売上増加により増益

## ＜フルーツ ソリューション＞

- ・家庭用ジャム・スプレッドの価格改定と需要喚起策を進めたものの、内食需要の反動もあり減収減益

## ＜ファインケミカル＞

- ・ヒアルロン酸の原料販売や通信販売が好調に推移し増収増益

## ＜共通＞

- ・食品メーカー向け製造機械の販売減少などにより減収減益

## ②今後の見通し

(単位：百万円)

	2022年度11月期	2023年度11月期 見通し	増減（金額）	増減（比率）
売上高	430,304	454,000	23,696	5.5%
営業利益	25,433	21,000	△4,433	△17.4%
経常利益	27,249	23,000	△4,249	△15.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,033	13,000	△3,033	△18.9%

当社グループは、人が生きていく上で欠かすことのできない食の分野を受け持つ企業グループとして「おいしさ・やさしさ・ユニークさ」をもって、世界の食と健康に貢献することをめざし、長期ビジョン「キユーピーグループ 2030ビジョン」を掲げています。

2021年11月期から4年間を対象とする中期経営計画では、「持続的成長を実現する体質への転換」をテーマとし、「利益体質の強化と新たな食生活創造」「社会・地球環境への取り組みを強化」「多様な人材が活躍できる仕組みづくり」の3つの方針に基づいて、事業活動を進めています。

今後の見通しについて、2023年11月期は国際的な穀物・エネルギー相場の上昇影響や為替の動向など、引き続き厳しい経営環境が見込まれます。

このような環境において、国内では原材料価格に応じた適正価格化を進めるとともに、需要喚起に取り組んでいきます。海外では、引き続き中国・東南アジア・北米を中心に食文化への浸透を加速させ、成長ドライバーとして拡大を進めていきます。

なお、2023年11月期の連結業績予想の詳細については、「2022年11月期 決算補足説明資料」に記載しています。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①財政状態の状況

## ◇総資産、負債および純資産の状況

- ・総資産は、4,033億84百万円と前期末比223億81百万円増加

主に受取手形及び売掛金の増加25億39百万円、商品及び製品の増加25億90百万円、原材料及び貯蔵品の増加31億32百万円、ソフトウェアの増加27億89百万円、退職給付に係る資産の増加75億28百万円によるものです。

- ・負債は、1,087億61百万円と前期末比29億41百万円減少

主に支払手形及び買掛金の増加50億36百万円、短期借入金の減少85億33百万円によるものです。

- ・純資産は、2,946億23百万円と前期末比253億22百万円増加

主に利益剰余金の増加95億円、為替換算調整勘定の増加68億73百万円、退職給付に係る調整累計額の増加49億93百万円によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,533	27,199	△11,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,277	△15,947	4,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,701	△16,812	1,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,322	4,192	2,870
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	875	△1,367	△2,243
現金及び現金同等物の期首残高	65,777	66,703	925
現金及び現金同等物の期末残高	66,703	65,335	△1,367

・現金及び現金同等物の残高は、653億35百万円と前期末比13億67百万円減少

各キャッシュ・フローの状況は、下記のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が266億30百万円、減価償却費が160億62百万円、棚卸資産の増加が59億49百万円、法人税等の支払いが96億74百万円となったことなどから271億99百万円の収入（前期は385億33百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が124億82百万円、無形固定資産の取得による支出が43億23百万円となったことなどから159億47百万円の支出（前期は202億77百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が103億1百万円、配当金の支払いが65億33百万円となったことなどから168億12百万円の支出（前期は187億1百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりです。

	2018年 11月期	2019年 11月期	2020年 11月期	2021年 11月期	2022年 11月期
自己資本比率（％）	53.9	53.0	52.8	64.5	66.4
時価ベースの自己資本比率（％）	93.9	78.3	68.5	84.2	84.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.5	1.5	2.3	1.1	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	122.5	144.7	103.7	159.0	110.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。

※キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しています。

※2021年11月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年11月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

### （3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、配当金を最優先とした株主還元を行うことを基本に、中期経営計画ごとに設定する方針に基づいた株主還元を行っています。また、安定した配当の継続をめざすとともに、株価動向や財務状況などを考慮しながら、必要に応じて自己株式の取得・消却を検討しています。

内部留保金は、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるため、その充実にも努め、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存です。配当金は、会社法第459条第1項および第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間と期末の年2回、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

2024年までの中期経営計画の配当金の決定に際しては、1株当たり年間配当金45円以上を前提に、連結配当性向35%以上を基準とするとともに、4年間累計の総還元性向で50%以上を目安としています。

当期(2022年11月期)の配当金は、1株当たり年間47円（中間配当金20円、期末配当金27円、連結配当性向40.7%）となる予定です。

次期(2023年11月期)の配当金は、1株当たり年間50円（中間配当金23円、期末配当金27円、連結配当性向53.5%）を予想しています。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章および第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて連結財務諸表を作成しています。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表および主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,343	57,825
受取手形及び売掛金	56,875	59,414
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	18,277	20,867
仕掛品	1,369	2,659
原材料及び貯蔵品	10,419	13,551
その他	2,303	3,524
貸倒引当金	△137	△115
流動資産合計	157,451	167,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	157,939	162,131
減価償却累計額	△93,161	△97,130
建物及び構築物（純額）	64,777	65,001
機械装置及び運搬具	149,308	153,551
減価償却累計額	△106,897	△111,171
機械装置及び運搬具（純額）	42,411	42,379
土地	30,850	30,529
リース資産	5,562	5,544
減価償却累計額	△1,713	△2,048
リース資産（純額）	3,848	3,496
建設仮勘定	2,488	3,446
その他	12,497	13,223
減価償却累計額	△10,340	△11,027
その他（純額）	2,157	2,196
有形固定資産合計	146,532	147,050
無形固定資産		
のれん	552	364
ソフトウェア	10,979	13,768
その他	1,771	1,506
無形固定資産合計	13,303	15,639
投資その他の資産		
投資有価証券	43,629	45,633
長期貸付金	973	850
退職給付に係る資産	11,128	18,656
繰延税金資産	2,981	2,749
その他	5,123	5,198
貸倒引当金	△120	△119
投資その他の資産合計	63,715	72,969
固定資産合計	223,552	235,658
資産合計	381,003	403,384



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,015	33,051
短期借入金	11,591	3,058
未払金	17,908	17,001
未払費用	1,691	2,118
未払法人税等	4,182	2,157
賞与引当金	1,442	1,487
役員賞与引当金	86	74
その他	6,281	6,303
流動負債合計	71,199	65,252
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	16,356	16,070
リース債務	3,780	3,337
繰延税金負債	5,856	9,558
退職給付に係る負債	2,750	2,840
資産除去債務	221	267
その他	1,537	1,434
固定負債合計	40,502	43,508
負債合計	111,702	108,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	28,632	28,634
利益剰余金	194,015	203,515
自己株式	△5,838	△5,840
株主資本合計	240,913	250,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,690	9,348
繰延ヘッジ損益	8	△1
為替換算調整勘定	△962	5,911
退職給付に係る調整累計額	△3,008	1,985
その他の包括利益累計額合計	4,727	17,244
非支配株主持分	23,660	26,965
純資産合計	269,301	294,623
負債純資産合計	381,003	403,384

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	407,039	430,304
売上原価	282,807	306,114
売上総利益	124,232	124,189
販売費及び一般管理費	96,260	98,755
営業利益	27,972	25,433
営業外収益		
受取利息	122	253
受取配当金	410	458
持分法による投資利益	998	928
その他	995	843
営業外収益合計	2,527	2,483
営業外費用		
支払利息	241	255
売電費用	65	84
その他	494	328
営業外費用合計	801	668
経常利益	29,698	27,249
特別利益		
関係会社株式売却益	291	1,288
投資有価証券売却益	327	256
固定資産売却益	459	39
抱合せ株式消滅差益	364	—
その他	43	0
特別利益合計	1,486	1,585
特別損失		
固定資産除却損	1,087	1,129
減損損失	1,097	908
その他	138	166
特別損失合計	2,323	2,203
税金等調整前当期純利益	28,860	26,630
法人税、住民税及び事業税	8,329	6,774
法人税等調整額	260	1,489
法人税等合計	8,590	8,264
当期純利益	20,269	18,366
非支配株主に帰属する当期純利益	2,255	2,332
親会社株主に帰属する当期純利益	18,014	16,033

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益	20,269	18,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147	638
繰延ヘッジ損益	22	△23
為替換算調整勘定	2,772	7,894
退職給付に係る調整額	1,219	4,968
持分法適用会社に対する持分相当額	409	790
その他の包括利益合計	4,277	14,268
包括利益	24,546	32,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,591	28,550
非支配株主に係る包括利益	2,955	4,084

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,104	28,647	201,705	△15,865	238,592
当期変動額					
剰余金の配当			△5,665		△5,665
親会社株主に帰属する当期純利益			18,014		18,014
自己株式の取得				△10,004	△10,004
自己株式の消却			△20,031	20,031	—
連結子会社株式の売却による持分の増減					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△15			△15
連結範囲の変動			△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△15	△7,690	10,026	2,320
当期末残高	24,104	28,632	194,015	△5,838	240,913

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,882	△4	△3,411	△4,315	1,151	47,612	287,356
当期変動額							
剰余金の配当							△5,665
親会社株主に帰属する当期純利益							18,014
自己株式の取得							△10,004
自己株式の消却							—
連結子会社株式の売却による持分の増減							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△15
連結範囲の変動							△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192	12	2,448	1,306	3,576	△23,952	△20,376
当期変動額合計	△192	12	2,448	1,306	3,576	△23,952	△18,055
当期末残高	8,690	8	△962	△3,008	4,727	23,660	269,301

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,104	28,632	194,015	△5,838	240,913
当期変動額					
剰余金の配当			△6,533		△6,533
親会社株主に帰属する当期純利益			16,033		16,033
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却					
連結子会社株式の売却による持分の増減		△4			△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2	9,500	△1	9,500
当期末残高	24,104	28,634	203,515	△5,840	250,413

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,690	8	△962	△3,008	4,727	23,660	269,301
当期変動額							
剰余金の配当							△6,533
親会社株主に帰属する当期純利益							16,033
自己株式の取得							△1
自己株式の消却							－
連結子会社株式の売却による持分の増減							△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6
連結範囲の変動							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	657	△9	6,874	4,994	12,516	3,305	15,821
当期変動額合計	657	△9	6,874	4,994	12,516	3,305	25,322
当期末残高	9,348	△1	5,911	1,985	17,244	26,965	294,623

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,860	26,630
減価償却費	15,336	16,062
減損損失	1,097	908
のれん償却額	198	187
退職給付費用	883	541
持分法による投資損益 (△は益)	△998	△928
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△364	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△146	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△186	△983
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	221	△114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△179	△32
受取利息及び受取配当金	△532	△712
支払利息	241	255
投資有価証券売却損益 (△は益)	△326	△256
関係会社株式売却損益 (△は益)	△278	△1,288
固定資産除売却損益 (△は益)	707	1,112
売上債権の増減額 (△は増加)	△408	△1,320
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,775	△5,949
仕入債務の増減額 (△は減少)	613	4,337
未払金の増減額 (△は減少)	663	△940
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,887	△1,623
長期未払金の増減額 (△は減少)	△160	—
その他	△1,020	231
小計	45,323	36,106
利息及び配当金の受取額	835	1,013
利息の支払額	△242	△245
法人税等の支払額	△7,383	△9,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,533	27,199

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,743	△12,482
無形固定資産の取得による支出	△3,842	△4,323
投資有価証券の取得による支出	△18	△117
投資有価証券の売却による収入	591	440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8,801	—
関係会社株式の売却による収入	—	1,498
短期貸付金の純増減額（△は増加）	78	130
長期貸付けによる支出	△3	△113
長期貸付金の回収による収入	81	98
定期預金の預入による支出	△2,058	△1,823
定期預金の払戻による収入	1,482	1,197
その他	△50	△453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△20,277</b>	<b>△15,947</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△455	1,388
リース債務の返済による支出	△642	△647
長期借入れによる収入	495	15
長期借入金の返済による支出	△1,481	△10,301
配当金の支払額	△5,665	△6,533
非支配株主への配当金の支払額	△1,441	△1,230
自己株式の取得による支出	△10,004	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	441
引出制限付預金の引出による収入	492	55
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△18,701</b>	<b>△16,812</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,322	4,192
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	875	△1,367
現金及び現金同等物の期首残高	65,777	66,703
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	—
現金及び現金同等物の期末残高	66,703	65,335

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

当社グループでは、商品または製品の国内販売において「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高より新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の売上高に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、1株当たり情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払費用」の一部および「売上割戻引当金」は、当連結会計年度より「返金負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。また、「流動負債」に表示していた「その他の引当金」および「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として、市場別に「市販用」「業務用」「海外」「フルーツ ソリューション」「ファインケミカル」および「共通」としています。

各事業の概要は下記のとおりです。

市販用	: 市販用市場において、マヨネーズ・ドレッシング類、パスタソース、サラダ、惣菜、パッケージサラダ、育児食、介護食などの商品を製造・販売しています。
業務用	: 業務用市場において、マヨネーズ・ドレッシング類、食酢、液卵、凍結卵、乾燥卵、卵加工食品などの商品を製造・販売しています。
海外	: 中国、東南アジア、北米などの海外市場において、マヨネーズ・ドレッシング類などの商品を製造・販売しています。
フルーツ ソリューション	: 家庭用のジャム類、産業用のフルーツ加工品などの商品を製造・販売しています。
ファインケミカル	: 医薬品、化粧品、食品などの原料としてヒアルロン酸や卵黄レシチンなどの商品を製造・販売しています。
共通	: 食品や食品製造機械の販売などをおこなっています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいています。

収益認識会計基準等の適用

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用しています。これによる各報告セグメントへの影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	共通	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客への 売上高	172,678	149,792	53,383	16,878	8,770	5,536	407,039	—	407,039
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	738	5,132	1,003	223	426	10,663	18,187	△18,187	—
計	173,416	154,924	54,387	17,102	9,197	16,199	425,227	△18,187	407,039
セグメント利益	17,195	6,292	7,229	719	1,075	1,328	33,841	△5,868	27,972
セグメント資産	92,526	109,192	46,168	18,311	7,449	42,616	316,265	64,738	381,003
その他の項目									
減価償却費	4,588	5,940	2,246	926	456	887	15,046	290	15,336
持分法適用会社 への投資額	1,905	—	—	—	—	19,361	21,266	—	21,266
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,931	3,404	1,366	354	197	180	8,434	3,665	12,100

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△5,868百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。
  - (2) セグメント資産の調整額64,738百万円には、主として、全社資産67,564百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△2,409百万円が含まれています。全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等です。
  - (3) 減価償却費の調整額290百万円は、主として、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,665百万円は、主として、報告セグメントに配分前のグループ基幹システム投資額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれています。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
及び収益の分解情報

（単位：百万円）

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	共通	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	173,392	158,832	66,267	16,461	10,013	5,335	430,304	—	430,304
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	173,392	158,832	66,267	16,461	10,013	5,335	430,304	—	430,304
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	799	4,918	1,664	210	349	11,446	19,389	△19,389	—
計	174,192	163,750	67,931	16,672	10,363	16,782	449,693	△19,389	430,304
セグメント利益	13,433	6,923	8,471	315	1,267	1,209	31,621	△6,187	25,433
セグメント資産	96,504	115,201	60,175	17,882	8,597	47,614	345,976	57,408	403,384
その他の項目									
減価償却費	4,679	6,145	2,627	909	478	901	15,741	320	16,062
持分法適用会社 への投資額	1,906	—	—	—	—	20,662	22,568	—	22,568
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,656	5,050	2,288	286	240	659	14,181	3,046	17,227

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△6,187百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。
  - (2) セグメント資産の調整額57,408百万円には、主として、全社資産62,176百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△2,590百万円が含まれています。全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等です。
  - (3) 減価償却費の調整額320百万円は、主として、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,046百万円は、主として、報告セグメントに配分前のグループ基幹システム投資額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
  3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれています。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

## 1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	北米	その他	合計
353,656	24,736	13,280	10,329	5,036	407,039

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	北米	その他	合計
131,522	9,407	3,860	860	881	146,532

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

## 1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	北米	その他	合計
364,036	28,355	18,033	14,368	5,511	430,304

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	北米	その他	合計
129,618	10,910	4,530	1,118	871	147,050

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

（単位：百万円）

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	共通	合計	調整額	合計額
減損損失	751	165	—	181	—	—	1,097	—	1,097

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

（単位：百万円）

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	共通	合計	調整額	合計額
減損損失	16	837	—	54	—	—	908	—	908

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

（単位：百万円）

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	共通	合計	調整額	合計額
当期 償却額	7	7	0	182	0	0	198	—	198
当期末 残高	2	2	0	546	0	0	552	—	552

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

（単位：百万円）

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	共通	合計	調整額	合計額
当期 償却額	2	2	0	182	0	0	187	—	187
当期末 残高	—	—	—	364	—	—	364	—	364

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,767.14	1,925.54
1株当たり当期純利益(円)	128.17	115.34

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	269,301	294,623
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	23,660	26,965
(うち非支配株主持分(百万円))	(23,660)	(26,965)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	245,640	267,657
期末の普通株式の数(千株)	139,004	139,004

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,014	16,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,014	16,033
普通株式の期中平均株式数(千株)	140,554	139,004

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

役員の異動（2023年2月22日付）

## (1) 取締役の異動

## (i) 新任候補者

氏名	新役職名	旧役職名
山本 信一郎	取締役 上席執行役員 コーポレート担当	株式会社中島董商店 取締役 執行役員 (兼)株式会社トウ・アドキューピー 代 表取締役社長 (兼)キューピー株式会社 上席執行役員 カスタマーサクセス担当 (兼) コーポレ ート副担当
濱崎 伸也	取締役 上席執行役員 市販用市場統括	上席執行役員 海外統括 (兼)市販用市場副統括

## (ii) 退任予定者

氏名	新役職名	旧役職名
佐藤 誠也	—	取締役 専務執行役員 市販用市場統括

## (2) 監査役の異動

## (i) 新任候補者

氏名	新役職名	旧役職名
信藤 恭一	監査役	経営推進本部 法務部長
伊藤 彰浩	監査役（非常勤）	元 キリンホールディングス株式会社 常 勤監査役

(注)伊藤 彰浩氏は社外監査役候補者です。

## (ii) 退任予定者

氏名	新役職名	旧役職名
山形 徳光	—	監査役
武石 恵美子	—	監査役（非常勤）

（ご参考）役位および職務分担の変更

2023年2月22日付で、取締役の役位および職務分担が次のとおり変更になる予定です。変更箇所は下線部分です。

氏名	新役職名	旧役職名
中島 周	取締役会長 取締役会議長 および ブランド担当	取締役会長 取締役会議長、 <u>コンプライアンス</u> および ブランド担当
高宮 満	代表取締役 社長執行役員	代表取締役 社長執行役員 <u>海外担当</u>
井上 伸雄	取締役 常務執行役員 <u>グループガバナンス および リスクマネジ メント担当</u>	取締役 常務執行役員 <u>コーポレート担当（中期経営計画推進、グ ループガバナンス、リスクマネジメント および サステナビリティ担当含む）</u>
渡邊 龍太	取締役 常務執行役員 <u>S C M担当</u>	取締役 <u>上席執行役員</u> <u>生産・品質担当</u>
濱千代 善規	取締役 上席執行役員 <u>イノベーション担当</u>	取締役 上席執行役員 <u>研究開発、ファインケミカル、知的財産</u> <u>および 食と健康推進プロジェクト担当</u> 兼 研究開発本部長